

ケインズは、かかる實質的集計量と名目的集計量との分析上の分断の弊におち入ることなく、有效需要變動に對する生産・物價共變の中間領域的世界を扱う分析を展開した。このことが可能となった理由こそ、ケインズがその有效需要原理の前提的分析装置として、一方に總供給函数をおいていたためと言わねばならない。もちろんケインズ自身、しばしば有效需要の原理によって雇傭水準の直接的決定を語る場合が多いのであるから、その限りにおいて、著者が「貸銀單位一定」の暗黙的假定を指摘することはまったく適切である。また、ケインズが隨時この假定を除いた論議を行っていることは、著者も充分認められているのだから、なおさらである。ただし著者の上述の取扱いによって、有效需要原理一般についても以上のことが假定されているという印象を與え、そのことによってケインズの總供給函数のもつ含意を没却せしめはしないか、というのが評者の懸念である。

ところでケインズによるこの有效需要原理の説明においては、利子率所與の前提のもとに論議が進められているが、著者は適切にも、各所でこの點に注意を拂われている。まことにケインズは、彼の分析の新しい特徴を不當に強調することによって人目を惹くような・しかし不十分な敘述をしばしば行っているが、しかし全體としてみた場合の『一般理論』の分析においては、彼は有效需要の構成函数たる消費函数および資本の限界効率表とならんで、流動性選好表の作用を重視し、それらの総合的役割にたえず注意を拂っている。その意味において、著者の上述の取扱いはまことに適切である。

この場合『一般理論』の讀者がしばしば疑問を感じる一點がある。それは流動性選好表が示す貨幣と債權との選擇において、そこに語られている債權とは、貸付證券のみを指すのか、それとも参加證券をも含んでいるのか、という點である。いいかえれば、利子率を測るべきものは貸付證券の價格水準のほかに参加證券の價格水準も考慮すべきなのか、そしてさらに進んでは、それら兩者のあいだの關係如何、という問題である。この點について著者は單純に、参加證券も貸付證券とともに「一括して債券と呼ぶ」と断定されている(p. 221)。しかしこれには大いに疑問がある。あきらかに、資本の限界効率表の定義に現われる資本資産の概念中には参加證券も含まれているのだから、もし参加證券をも債券のなかに一括せしめるならば、流動性選好表にたいし資本の限界効率表が微妙かつ「直接的な」關係をもつこととなる。しかしケインズ自身にあっては、参加證券を貸付證券から明別して、資本の限界効率と流動性選好との直接的關係を否定する言及が明らかにみられるのである(たとえば

General Theory, p. 170. n., p. 186. n.)。むしろこの點を明別し、利子率決定を貸付資本に限定して語ったところに、ケインズの分析の特徴をみるべきであろう。いずれにしても、以上の諸點にたいし、もう少し立ち入った解明が與えられて欲しかったと思われる。

以上一、二の點のみをとりあげることによって、本書全般にわたる詳細かつ綿密な究明にたいし、あまりにもバランスを失った書評に偏してしまった。著者にたいし禮を失したことは評者の未熟のいたすところ、教授の御寛恕をいくえにも乞う次第である。むしろ讀者は、みずから本書をひもどくことによって、著者の綿密な解明に教えられつつ、疑いもなく『一般理論』の細部にわたる検討に誘われるであろう。まさにこの點に、本書のもつ意義は存するのである。

(宮澤健一)

К. В. Остро́вчу́ков,
Д. Т. Ше́пиров,
Л. А. Леончу́ев,
И. Д. Ра́бчу́ев,
И. И. Ку́зминов,
Л. М. Га́тфуски́й 編
『經濟學教科書』

Политическая Экономика. Учебник. Госполитиздат, Москва, 1954. pp. 639.

1954年の秋にソ同盟の數人の經濟學者の共同勞作として刊行された『經濟學教科書』は、少くも10年以上まえから準備されていたものである¹⁾。戦前には、ラピド

1) 教科書の最終編纂者は標記の6人であるが、執筆者としてはその他に П. Ф. Ю́жин, А. И. Па́шечков, В. И. Ве́слевский の3人、統計資料の選擇と加工に参加したのもとして В. Н. Ста́рофуски́й の名前があげられている。教科書の編纂にはその他に多數の學者が参加し、また、共産黨中央委員會の援助があたえられたことは、序文でものべられているが、少くも形式の上では前記の合計10名の人の共同勞作であって、なにかそれ以上に公的な意義づけをあたえられてはいない。

なお、ソ同盟において過去10數年間に教科書の編纂や經濟學教課上の問題についておこなわれた準備の經過については、「ソ同盟における經濟學教科書の出版」(『經濟評論』1954年2月號)を参照されたい。

教科書の刊行によせてかかれたソヴェト經濟學者の論文としてはつぎのようなものがある。Политическая Экономика. Учебник. (『プラウダ』1954年10月8日), Я. Жуковский, А. Морозов, Ценный труд по политической экономии (『イズヴェestia』1954

ス、オストロヴィチャノフのものやレオンチェフのものなど数種の経済原論風の書物があったが、戦後は過去10年間を通じてこの種の書物としては、今度の教科書がはじめてらしい。経済学がマルクス主義の理論と実践にとってどのような意義をもち、またソ同盟という国にとってマルクス主義がどのような意義をもっているかを考えれば、ソ同盟において経済学教科書刊行の事業がこのように慎重に取扱われたのは意外なことではない。

さて、本書を通讀してまず第1に感ずることは、きわめて論旨が明確で、おどろくほど敘述が簡明なことである。この点において新教科書は従来の類書の水準からかなり大きくぬきこんでいるといえる。全巻の構成は前資本主義的生産様式と資本主義的生産様式と社会主義的生産様式という三編からなっているが、全體のバックボーンをなしているのは、マルクスの『資本論』とレーニンの『帝國主義論』とスターリンの『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』であり、これに資本主義の歴史的發展と社会主義建設の實際の経験からえられた材料で肉づけをあたえたものといえる。

新教科書を前記の戦前のものや資本主義諸國のマルクス経済学教科書と比較した場合、最も大きな特徴は、社会主義の経済学が新教科書によってはじめてまとまった形で論述されていることであり（社会主義生産様式の編が全巻の約半分の紙数をしめている）、Г.コズロフとM.サーコフも新教科書を評して、「社会主義経済学の基礎をはじめて体系的に敘述したもの」とのべている²⁾。

これにひきかえて、資本主義にかんする部分、特に『資本論』の内容を要約した部分がきわめて簡潔になっていて（ラビドスの教科書の3分の1ほど）、しかも、敘述順序がかなり変更されている。すなわち、本源的蓄積は第3章の封建的生産様式の中でとりあつかわれ、第4章で商品と貨幣を扱ったのち、直ちに協業とマニユファクチュアおよび機械制大工業に進んで、そのあとで貨幣の資本への轉化と剰餘價値の法則（資本主義の基本的経済法則）を論じている。したがって、『資本論』の場合よりも歴史的な敘述法の色がつよい。あとは、大たい『資本論』の順序を追っているが、地代論のあとに國民所得にかんする章が入り、再生産論と恐慌論がそのあとにつづいて、「前獨占資本主義」の編がおわっている。（國民所得という章はスターリンの例の指摘によって全く新

規に設けられたものであるが、再生産表式と恐慌論を一番あとにもってくるやり方は、ラビドス、オストロヴィチャノフの教科書でもレオンチェフの教科書でもそうであった。）

マルクス経済学の理論的前進という点からみて、新教科書の特色が主として社会主義にかんする部分にあるということは事實であるが、資本主義的生産様式にかんする編でも、單にマルクス、レーニンの理論の解説にとどまらず、若干の點で新しい前進がなされている。たとえば、しばしばマルクス批判者に問題にされるいわゆる相對的・絶對的貧困化の問題について、教科書は相對的貧困化を定義して「國民所得の總額の中の労働者階級のわけまえがたえず低下して、一方、搾取者階級のわけまえがたえず増大すること」（p. 143）とのべ、絶對的貧困化を「プロレタリアートの生活水準の直接の低下」（p. 143）とそれぞれ明確に規定している。これと同じ趣旨のことは以前にレーニンも述べているが、貧困化の概念をこのように明確に規定したものは、従来ほとんどみられなかったし、また、直接にこれと異なる規定、たとえば勞賃が勞働力の價値以下に下るのが絶對的貧困化であるという風な意見もわが國の學界には少くなかったのである。もちろん、教科書で規定された意味での相對的・絶對的貧困化の必然性をさらに理論的に論證し、實證的に證明するという事は簡単な仕事ではないが、少くもその概念がこのようにはっきりと規定されたことは、今後、この問題の研究をすすめてゆくうえに重要な貢獻だといふことができる。

國民所得にかんする章はそれ自體としてはさほど新奇なことを述べているわけではない。しかし、この章のなかで國家財政の問題が取扱われ、しかも「國家豫算とは國民所得の一部分を搾取者階級に有利なように再分配するための用具である」（p. 202）というきわめて痛烈な規定をあたえていることは、さきにスターリンが教科書の中にぜひ國民所得にかんする章をもうけるように要求したことを考えあわせると、甚だ興味ふかく感じられる。つまり、帝國主義段階になると、國家豫算による國民所得の再分配と労働者の追加的搾取が、特に著しい役割を演じるようになったことは明らかであり、たとえばマルクスが絶對的剰餘價値と相對的剰餘價値の生産方法と形態についてあたえたような詳細な分析が、國家豫算をとおしての再分配についてもおこなわれなければならないのではなからうか？

最後に、わが國においてさかんに問題にされたスターリンのいわゆる「現代資本主義の基本的経済法則」（最大限利潤の法則）にかんする教科書の敘述について一言す

年10月10日)、О пропаганде экономических знаний (『經濟の諸問題』1954年10號)、Г. Козлов, М. Саков, Марксистский учебник политической экономии (『コムニスト』1954年18號)がある。

2) Коммунист, No. 18. 1954. стр. 85.

ると、教科書では「現代資本主義の基本的経済法則」は「独占資本主義の基本的経済法則」とシノニムに取扱われているから、いわゆる「最大限利潤の法則」は資本主義の全般的危機の第二段階にはじめて成立したという、わが國の一部の経済学者の見解とは全く異なる解釋である（もっともソ同盟では私のしるかぎり第二段階ではじめて最大限利潤法則が作用するようになったという見解は今までにひとつもみあたらなかった）。教科書では、独占価格の規定がはじめておこなわれているが、独占価格とは「生産費プラス最大限利潤」（生産価格は「生産費プラス平均利潤³⁾」）であって、独占価格は生産価格および商品の価値よりも高いという規定は、たとえばヴィゴドスキーのように独占體相互の間で利潤率のある程度の均等化がおこなわれるという意見⁴⁾とどのようにして調和できるのか、とにかくこの問題については、まだかなりの問題が残されているようにおもわれる。

ところで、資本主義的生産様式にかんする部分は以上において、本書の中心をなす社会主義生産様式の部分に目を轉ずることにする。

この編の構成は、「A. 資本主義から社会主義への過渡期」において、過渡期の特徴、社会主義的工業化、農業の集團化、ソ同盟における社会主義の勝利（第 22～25 章）が取扱われ、「B. 社会主義的国民经济制度」において、まずはじめの 3 章で社会主義的生産様式の根本特徴が物質的＝生産的基盤、生産手段の所有形態、基本的経済法則という 3 つの視角からとりあげられ、ついで、社会主義生産様式の副次的法則ともいべき計画的發展の法則、労働に應じての分配の法則、社会主義のもとでの価値法則がとりあげられ、ついでソ同盟の経済制度の説明、つまり賃銀制度、経済計算制度、農業制度、商業制度の分析と説明があつて、そのあとに、国民所得、國家豫算、社会主義的再生産という 3 つの總括的な章がつづき、最後に共産主義への移行にかんする章でむすばれている。さらにそのあとに編をあらためて、「C. 人民民主主義國での社会主義建設」が、東歐と中國について論じられ、最後に社会主義陣營諸國の経済協力の章があつて、社会主義生産様式の部分が完了している。

第 3 編全體を通じて著しいことは、スターリンが 1952

年の有名な論文であたえたいくつかの重要な點についての分析（たとえば法則の客観性と経済政策の役割の問題、社会主義の基本的経済法則の問題、社会主義のもとでの価値法則の意義と限界の問題、マルクス再生産表式の適用の問題など）が、廣汎にとりいれられ、若干の點でさらにその線にそつて一步前進しようとする努力がなされていることである。以下においては専らこのような點について、若干ふれることにしたい。

新教科書におけるひとつの特徴は、「社会主義の物質的＝生産的基盤」Материалино-производственная база という考え方が非常に重視されていることである（もっとも、この概念自體は教科書ではじめて提出されたものではない）。社会主義の物質的＝生産的基盤とは、「高度の技術と、搾取から解放された勤勞者の労働に立脚するところの、国民经济のあらゆる部門での大規模機械制生産である」(p. 377) と定義されており、大規模機械制生産の發展という點で、社会主義経済は資本主義よりいっそう高度の段階にあるということが論證されている。すなわち、資本主義のもとでは、生産の集中・集積が決して社会主義ほど高度にはおこなわれえないし、また、資本主義のもとでは周知の理由によって、機械の導入に制限があるというのである（集積と機械化という二點での資本主義の社会主義にたいするたちおくれは、工業の場合にも存在するが、農業の場合には特に甚しいといわれている）。資本主義から社会主義への移行のための二大方針——國の工業化と農業の集團化——を、国民经济の全部門での大規模機械制生産の確立（社会主義の物質的＝生産的基盤の造出）という觀點からとらえ、この點に社会主義生産の資本主義生産にたいする優越性をもとめる摺み方は、甚だ示唆に富むものといえよう。なお、この考え方は、共産主義についても適用され、共産主義の物質的＝生産的基盤は「全國の電化に立脚し、綜合的機械化と自動化、生産過程の全面的化學化（химизация）に立脚するところの、都市と農村における大規模機械制生産」(p. 559) と規定されている。

社会主義のもとでの価値法則の問題については、スターリンの指摘の線にそつてさらにすすんだ規定がおこなわれている。たとえば、スターリンは、社会主義のもとでもかぎられた範囲内で商品生産と価値法則の範疇と法則が妥當するとのべたが、教科書では、さらに、社会主義のもとでも商品は使用価値と価値という二重性（двойственный характер）をもち (p. 442)、したがつてまた抽象的労働という範疇も妥當するし、金が貨幣商品であつて、貨幣は価値尺度、價格の度量標準、流通手段、支拂手段、社会主義的蓄積と貯蓄の手段、および世界貨

3) 普通、日本では生産價格が費用價格 *Kostpreis* プラス平均利潤といわれているが、ロシア語では普通、*Kostpreis* が生産費 *издержка производства* と譯されている。

4) С. Выгодский, “Средняя прибыль и цена производства” (Коммунист, No. 14. 1954——邦譯『社会科学の諸問題』第 3 集所收)

幣の機能をはたす、とのべている (p. 442~451)。もちろん、その反面、単純商品生産や資本主義的商品生産との差異も随所に力説されている。たとえば、資本主義のもとでの商品の二重性は私的労働と社会的労働との矛盾 (противоречие) を反映しているが、社会主義の場合には、「労働が全國民的規模で社会化されている国有企業における、直接的に社会的な労働」と「労働が所與の農業アルテリのわく内でだけ社会化されているコルホーズにおける、直接的に社会的な労働」(p. 443) との差異 (различие)、あるいは「労働の社会化の程度の差異」をあらわしているにすぎない、といわれている。教科書では價值法則の概念をその他の點、たとえば經濟計算などの問題についてもかなり立入って適用しようとする努力がなされている。(もっとも、そのなかには若干疑問とおもわれる點もある⁵⁾)。

マルクス再生産論の諸命題を社会主義經濟の分析に適用して發展させるべきであり、また「必要労働」と「剰餘労働」などという資本主義とそれ以前の經濟制度にだけしかあてはまらない概念をすてて、新しい概念をつくりだすべきだということは、さきにスターリンが指摘したことであるが、教科書の執筆者たちはこの點で若干の新しい工夫を試みている。資本主義的企業の生産物 (あるいは社会的總生産物) は、不變資本 (c) と可變資本 (v) と剰餘價值 (m) にわかれるが、社会主義の場合には、消耗された生産手段の價值と「自分自身のためにおこなわれる労働によって新たにつくりだされた生産物部分の價值」と「社会のためにおこなわれる労働によって新たにつくりだされた生産物部分の價值」にわかれる。つまり、勞賃部分を補填するのは必要労働ではなくて「自分自身のための労働」であり、勞賃部分の補填をうわまわる價值生産物をつくりだす労働は、剰餘労働ではなくて「社会のための労働」とよばれる (p. 544 その他)。この場合、注意すべきことは單なる呼稱の變化が問題なのではなくて、概念内容の重要な變化があることである。つまり、資本主義のもとでの勞賃は基本的には subsistence

5) たとえば、ある企業の指導者が價值の面で (つまり生産總額の上で) 計畫課題を完遂することに熱中して、企業にとって都合のよい一部の品物の生産にたく力をいれ、すべての品目について計畫課題を完遂しないという現象は、價值と使用價值との矛盾のあらわれだといわれている (p. 444)。しかし、このことが價值と使用價值の矛盾と稱しうるようなものかどうか疑問であり、また、このことが社会主義のもとでの商品の二重性は労働の社会化の程度の差異をあらわすという前記の規定とどのように關連づけられるのか、はっきりと説明されていない。

nce minimum に歸着するが、社会主義の場合には、生産の發展に應じて労働者の物質的・文化的水準の向上がはかられるのであるから、資本主義の場合の「必要労働」と社会主義の場合の「自分自身のための労働」とは、概念的にも量的にも異なるのである。

なお、教科書では、この種の試みのもうひとつの例として、「利潤」という範疇を社会主義經濟學から一掃して、「社会の純所得」(чистый доход общества) という概念におきかえようとする試みがなされているが、制度としての「利潤控除」(отчисление от прибылей) などというものが現存するので、この試みはあまり徹底的にはおこなわれていない。

なお、共産主義への移行の個所でとくに目についたのは、例のスターリン論文で有名になった、「生産物交換」の制度をひろげることによって商品流通の範圍をせばめるという着想が、ほとんど無視され、むしろその逆に、社会主義から共産主義への移行期においては、「貨幣、信用、商業、經濟計算のような、價值法則の存在と關連のある」(p. 568) 用具を全面的に利用する必要があるという點が強調されていることである。

以上、新教科書の中で特に斬新な點や示唆に富んだ點をいくつか簡単にのべたが、もちろん、以上がこのような點のすべてではない。こゝで特に指摘しなければならないのは、一見して注目をひく目立った表現や敘述でなくても、かなり含蓄の多い個所がしばしばあるということである。「教科書」として書かれたという制約のために、個々の點についてとくに掘り下げて詳論するとか、ありうべき異説を豫め反駁するというようなことはあまり行われていないので、敘述が淡々として簡明であり、そのためやゝもすると重要な含蓄が見のがされるおそれがある。その意味では新教科書はかなり「むつかしい」書物だともいえる。たとえば、資本主義の編では、國民所得とは「社会的總生産物のうちで新たにつくりだされた價值が體化されている部分」(p. 196) と定義されているが、社会主義の編では、國民所得は「社会主義的生産の勤勞者によってつくりだされた社会的總生産物のうち、一定の期間内に消費された生産手段を補填したあとにのこる部分、新たに支出された労働を體化している部分」(p. 519) と規定されている。この場合、社会主義社会では生産手段が商品にならないから、つまり價值でないから、資本主義の國民所得についての規定を社会主義に適用するわけにゆかないという含みがおそらくあるのであろう。教科書では、そのような説明はなにもあたえられていないが、ソヴェトの一論者 (M. Боп) はそのように主張している⁶⁾。同様にまた、ボールは所有者の變

更、あるいは追加的搾取をあらわす「國民所得の再分配」(перераспределение)という概念を、社會主義社會における國家豫算の機能に適用するのは誤りだと主張しているが⁷⁾、教科書においては社會主義の編では國民所得の「再分配」という表現が使われなくて、дальнейшее распределение (適當な邦譯がないが英語でいえば further distribution) という語が用いられている。もっとも、ボールの論文は必ずしも教科書のふくみを解説したものであるのではなく、たとえば彼は貨物輸送だけでなく旅客輸送もまた消費財生産と同じく國民所得を生産するものとみなされるべきだと主張しているが⁸⁾、教科書では國民所得を生産する運輸は「生産に奉仕する運輸」(p.518)に限定されているのである。

最後に、新教科書について若干の不滿な點をあげてみよう。ひとつは、前記の「自分自身のための労働」と「社會のための労働」という用語がいかにも熟さないことであり、場合によっては甚だ唐突な感じをうける個所もある。前記のコズロフ、サーコフも教科書であたえられている「社會主義の經濟範疇」は今後さらに改善されるべき「最初の科學的試案」だとのべているが、このような例は他にもある(たとえば「國家の中央集中的純所得」централизованный чистый доход государства 等)。純然たる用語上の問題としては、「社會主義の物質的=生産的基盤」(p. 377)とか「生産的=技術的基盤」(p. 329)とか、あるいは「物質的基盤」(p. 337)とか「物質的基礎」(p. 336)とかいう、用語の不統一の點である。なお、この不統一を指摘したジュコフスキー、モロゾフ(『イズヴェニチヤ』1954年10月10日)は、始めの三つを同一のものとみなしているようであるが、必しもそうではない。「物質的基盤」と「物質的基礎」はともに大規模工業をさすようであるが、「物質的=生産的基盤」とは前記のようにもっとひろい概念であり、「生産的=技術的基盤」というのは内容がはっきりしない。

また、序説では「労働手段」(средство труда)、「生産用具」(орудие производства)、「生産手段」(средства производства)という三つの概念がそれぞれ定義されているが、後で(p. 14, 541, etc)「労働用具」(орудие труда)という、内容的にはさきの生産用具に該当するとおもわれる言葉がでてくることも、不統一の一例である。

6) М. Вор, "О Некоторых Вопросах национального Дохода социалистического общества" (Вопросы Экономики, No. 10, 1954, стр. 80).

7) Вопросы Экономики, No. 10, 1954, стр. 86.

8) Там же, стр. 82—3.

用語の點で特に指摘したいのは、例のフォンド (фонд) という言葉であり、これはおそろしく廣汎な意味にわかわれている。たとえば、固定フォンドと流動フォンド (p. 469 etc.)、蓄積フォンドと消費フォンド (p. 550 etc.)、生産フォンドと非生産的フォンド (p. 543)、非生産的フォンドの一部である住宅フォンド (жилищный фонд 同前)、あるいは流通フォンド (фонд обращения — 同前) に市場むけフォンド (Рыночный фонд — p. 547)、あるいは勞賃フォンド (p. 454) などさまざまである。いわゆるフォンドの現存形態としては、固定フォンドなどのように生産過程で使用される生産手段をさす場合、流通フォンドや市場むけフォンドのように商品形態で考えられる場合、蓄積フォンドと消費フォンドというような貨幣形態の場合とがあつて、資本の三つの形態(生産資本、貨幣資本、商品資本)と對應するが、住宅フォンドなどという用法からみると、資本よりも一層廣汎な概念である。このように廣汎多岐な内容をもつフォンドという語を日本語に譯すことは容易でないが、はたしてロシア語自體としても曖昧と混亂をおこすおそれはないのであろうか?

以上、新教科書を通讀してえた感じをまとまりなく書きつらねたが、本書が過去數十年間に刊行された最も重要なマルクス經濟學文獻のひとつであることは争う餘地のない事實であり、わが國においても、經濟學の進歩のために今後、廣く深く本書の研究がすすめられる必要があろう。(岡 稔)

B. トーマス

『移民と經濟成長』

Brinley Thomas; Migration and Economic Growth, a Study of Great Britain and the Atlantic Economy, Cambridge University Press, 1954, 42 s. XXV, 362 pp.

現實の國際經濟の均衡において人口移動が果している役割の重要性については何人もこれを否定しないであろう。また、國際經濟學の分野で人口移動の論ぜられること甚だ少いこと、その本格的な研究が皆無なることも否定されないであろう。其處では、變動論においてさえ、生産要因移動の論ぜられること稀であり、人口移動の論ぜられること更に稀なのである。このような研究の現状を考えると、ここに紹介するトーマスの新著は大いに歡迎されるべき寄與である。換言するならば、貿易乘數論を

9) Коммунист, No. 18, 1954, стр. 85.